

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 観光・ジオパークグループ

基本事項	事務事業名	九州新幹線開業に伴う観光客誘致等事業				整理番号	1503	
	根拠法令等	—				実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予科目	7 款 1 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規			
		節 第2節 交流活動推進	事業区分	その他				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本市の観光客は、入込客数、宿泊客数ともここ数年横ばい状態が続いていたが、昨年は、東日本大震災や島原観光ホテル小椋園の営業終了、長引く景気低迷などの影響で、宿泊客は雲仙普賢岳噴火災害後、初めて20万人を割り込むなど多大な影響を受けた。 このことから、九州新幹線鹿児島ルートと全線開通に伴い、今後さらに九州への交流人口の拡大が見込まれることから、横軸の連携・強化と各種事業の展開により、観光客の増加(本市への誘客)を図る。				計画期間	始期 平成 22 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	九州新幹線鹿児島ルートと全線開通に伴い、九州への交流人口の拡大が見込まれることから、熊本県や市をはじめとした横軸連携の強化を図り、併せて、各種緊急雇用創出事業の実施や関西・中国地域でのPR活動、島原の魅力発信などにより、関西以西の新幹線利用客の誘客や新たな観光客の開拓など、交流人口の増加を図り、地域活性化に資する。						
	目的達成のための手段・方法	島原への誘客を図るため、新幹線駅(熊本駅、新八代駅、新大牟田駅)への電照看板の設置、シャトルバスラッピング(熊本駅～熊本港、大牟田駅～三池港)、観光案内所(熊本港、島原港)での情報発信、緊急雇用創出事業(有明海シャトルライナー SEA GULL運行など)、各種PR事業(関西、中国、九州管内でのイベント実施)、県や観光協会、島原半島観光連盟との連携による修学旅行誘致活動など、誘客活動を行う。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22 年度	23 年度	24 年度	
		観光客数の増加。(指標は、宿泊客数とする) ※平成24年宿泊客数 年間200千人		目標 千人	200	200	200	
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	緊急雇用創出事業の実施 有明海シャトルライナー SEA GULL乗客数の増加(指標:年間乗客数)		目標 人		22000	22000	
		実績 人		11035				
事業費等の推移	区分	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 実績値	24 年度 予算	25 年度 計画	
	①直接事業費(千円)			68,375	260,128	278,339		
	財源内訳	国 県 支 出 金			64,425	255,507	273,981	
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	3,950	4,621	4,358	0
	②従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	2,894	2,911	0	
	従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	
	職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
	事業費合計 ① + ②	0	0	68,375	263,022	281,250	0	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 九州新幹線の全線開通による交流人口の拡大という絶好の機会を捉えて、誘客事業を展開することは、非常に有効である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せられることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市が主導して展開すべき事業である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 全額補助の「緊急雇用創出事業」などを有効に活用し、引き続き誘客対策を展開する。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 昨年は、大震災や小涌園の閉館など、大きなマイナス要因があり、全体的には観光客が減少したが、個々の事業では、着実に実績が伸びている	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 実績や利用客の声などの検証を行っており、今後も事業内容の見直し・工夫・充実など、目標達成に向けた取り組みを行う	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 経費投入の濃淡・縮小など、実績を検証し今後の展開に反映させる。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 事業については、改善・改良の余地があると思われるため、効率性の観点からも、同様に見直しの余地はあると思われる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 よりよい実施に向けて、行政、観光団体、事業者相互の更なる連携、強化を図っていくことは必要	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 今後の事業継続の観点から、無料開放している観光施設における利用者負担の導入や、適正な利用料金への見直しなど検討の余地あり	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.40

◎ 総合評価

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	上記評価内容のとおり、今後の事業実施において改善の余地があるため
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) <input type="checkbox"/> 事業実施状況の把握を常に行い、併せて実績の検証・検討を行うこと。 <input type="checkbox"/> 各種関係団体との連携・強化と情報交換。課題については、早期に解決を図る。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	緊急雇用創出事業後の事業継続の必要性を判断する上でも、事業実績の検証を行うべきと思われる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)	